



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中央倉庫

コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 中村 秀磨

TEL 075-313-6151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,707	3.5	1,583	2.5	1,743	2.5	1,134	△16.8
28年3月期	23,875	1.4	1,543	15.2	1,700	15.0	1,363	51.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,123百万円 (178.7%) 28年3月期 762百万円 (△59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.63	—	3.2	3.9	6.4
28年3月期	71.69	—	3.9	4.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18百万円 28年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,231	36,705	80.7	1,919.55
28年3月期	43,470	35,011	80.1	1,831.25

(参考) 自己資本 29年3月期 36,515百万円 28年3月期 34,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,345	△899	△862	8,751
28年3月期	1,974	△1,754	453	8,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	428	31.4	1.2
29年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	428	37.7	1.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		36.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	1.7	805	2.7	890	1.6	600	0.3	31.54
通期	25,200	2.0	1,620	2.3	1,780	2.1	1,160	2.3	60.98

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,064,897 株	28年3月期	19,064,897 株
29年3月期	42,031 株	28年3月期	41,480 株
29年3月期	19,023,184 株	28年3月期	19,023,523 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,736	3.5	1,405	0.0	1,564	0.4	1,022	△19.8
28年3月期	23,904	1.4	1,405	16.0	1,557	16.1	1,275	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.77	—
28年3月期	67.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,582	35,352	81.1	1,858.41
28年3月期	42,150	33,858	80.3	1,779.81

(参考) 自己資本 29年3月期 35,352百万円 28年3月期 33,858百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	1.6	720	1.9	810	0.6	560	0.9	29.44
通期	25,200	1.9	1,450	3.2	1,590	1.6	1,040	1.7	54.67

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算明細資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さ等により、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、荷動きが回復傾向にあるものの力強さを欠く等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、平成29年1月に京都支店京都PDセンターにおいて倉庫の一部改築工事に着手(完成予定平成30年5月)し、続けて、平成29年2月に滋賀県栗東市において栗東梱包場(仮称)の建築工事に着手(完成予定平成29年8月)しました。また、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は24,707百万円(前期比3.5%増)、営業利益は1,583百万円(前期比2.5%増)、経常利益は1,743百万円(前期比2.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった固定資産譲渡による特別利益がなくなったことにより1,134百万円(前期比16.8%減)となりました。

なお、物流業務の品質向上や人材強化等を図るため、倉庫で荷役作業等を行う現業部門を分社化し、平成28年10月に、連結子会社「中央倉庫ワークス株式会社」を設立しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (倉庫業)

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高ともに前年同期に比し増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は5,944百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は812百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (運送業)

運送業におきましては、取扱数量は保管外貨物の取扱いに注力し、また保管貨物の荷動きも増えたことから、前期に比し増加しました。

これらの結果、運送業の営業収益は12,631百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は1,013百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### (国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は減少しましたが、通関業の取扱数量は輸入・輸出ともに増加しました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は6,260百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は431百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、雇用環境の改善等から回復基調にあるものの、海外情勢の不安定さ等により、引き続き先行き不透明な予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

物流業界におきましても、荷動きは回復傾向にあるものの競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画「FORWARD 2018」の実現に向け、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益25,200百万円、営業利益1,620百万円、経常利益1,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,160百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益25,200百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,590百万円、当期純利益1,040百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	12,410	13,204	794
固定資産 (百万円)	31,059	32,026	966
流動負債 (百万円)	6,279	6,348	69
固定負債 (百万円)	2,179	2,177	△1
純資産 (百万円)	35,011	36,705	1,693

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増の45,231百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が593百万円減少しましたが、流動資産の現金及び預金が583百万円、受取手形及び営業未収入金が199百万円、建設仮勘定が193百万円、投資有価証券が1,308百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、67百万円増の8,526百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が158百万円、固定負債の長期借入金が306百万円減少しましたが、流動負債のその他に含まれております未払金が281百万円、固定負債の繰延税金負債が400百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,693百万円増の36,705百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が903百万円、利益剰余金が706百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6ポイント増加し、80.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,345百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで899百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで862百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ583百万円(7.1%)増加し、当連結会計年度末には8,751百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,345百万円と前年同期と比べ371百万円(18.8%)の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、899百万円と前年同期と比べ855百万円(48.7%)の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済による支出によるものであり、862百万円と前年同期と比べ1,315百万円(-%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	81.6	81.7	81.3	80.1	80.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.2	43.0	42.6	40.9	45.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.8	2.4	1.5	2.3	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	37.2	60.5	47.9	57.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率(DOE:Dividend on Equity) 1%程度(単体ベース)を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金12円50銭の年間配当金22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、以下に記載しております事項以外のリスク要因により、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変化のリスク

当社グループの事業であります倉庫業を中核とする物流事業は、国内のみならず海外の景気動向や、顧客企業の経営判断・物流合理化・事業再編等の影響を受けております。その影響を受けて、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 他社との競合のリスク

当社グループの事業は、同業者が多く、厳しい競合状態にあります。当社グループでは、「お客様本位」、「品質本位」のスローガンを掲げ、高品質・低コストのサービスを提供すること等により同業者との差別化を図っておりますが、競合の結果、収益や利益率の低下等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制・制度変更のリスク

当社グループの事業は、関連法規による規制を受けておりますが、法令改正・制度変更等により、それを遵守するための費用の増加や事業戦略の変更等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害・事故等のリスク

地震・台風などの自然災害や火災あるいは事故等が発生することにより、当社グループの施設等資産の損壊等や道路・鉄道・空港・港湾施設といった社会インフラの障害等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報管理のリスク

当社グループは、事業活動の過程において個人情報を扱っております。当社グループでは、個人情報保護方針及び関連諸規程を定め、個人情報の厳正な管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータの喪失等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害等に対する安全対策・管理体制の向上等に努めておりますが、コンピューターシステムのダウン・誤作動等のシステムの不備や外部からの不正アクセス等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 退職給付債務のリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件によって算出されておりますが、これらの数値は将来の予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率の低下や年金資産の運用実績の変動等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損処理のリスク

当社グループは、倉庫・土地等の事業用の有形固定資産を有しておりますが、資産の時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上することになり、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 投資有価証券の時価変動のリスク

当社グループは、営業上の取引関係維持・強化を主な目的として投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化等により資産価値が下落した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 重要な訴訟によるリスク

現在、当社グループに関して、経営に大きく影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来におきまして重要な訴訟等が発生した場合、その判決結果如何によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社3社及び関連会社3社により構成)においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (倉庫業)

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

#### (1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の出入庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

##### ① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

##### ② 保税蔵置場

外国貨物(輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物)を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

##### ③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類(和洋服・毛皮コート)及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

##### ④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

##### ⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

##### ⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

#### (2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

中央倉庫ワークス(株)、(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

### (運送業)

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

#### (1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

(注) 利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

#### (2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

#### (3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運(株)、フクワ商事(株)



(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

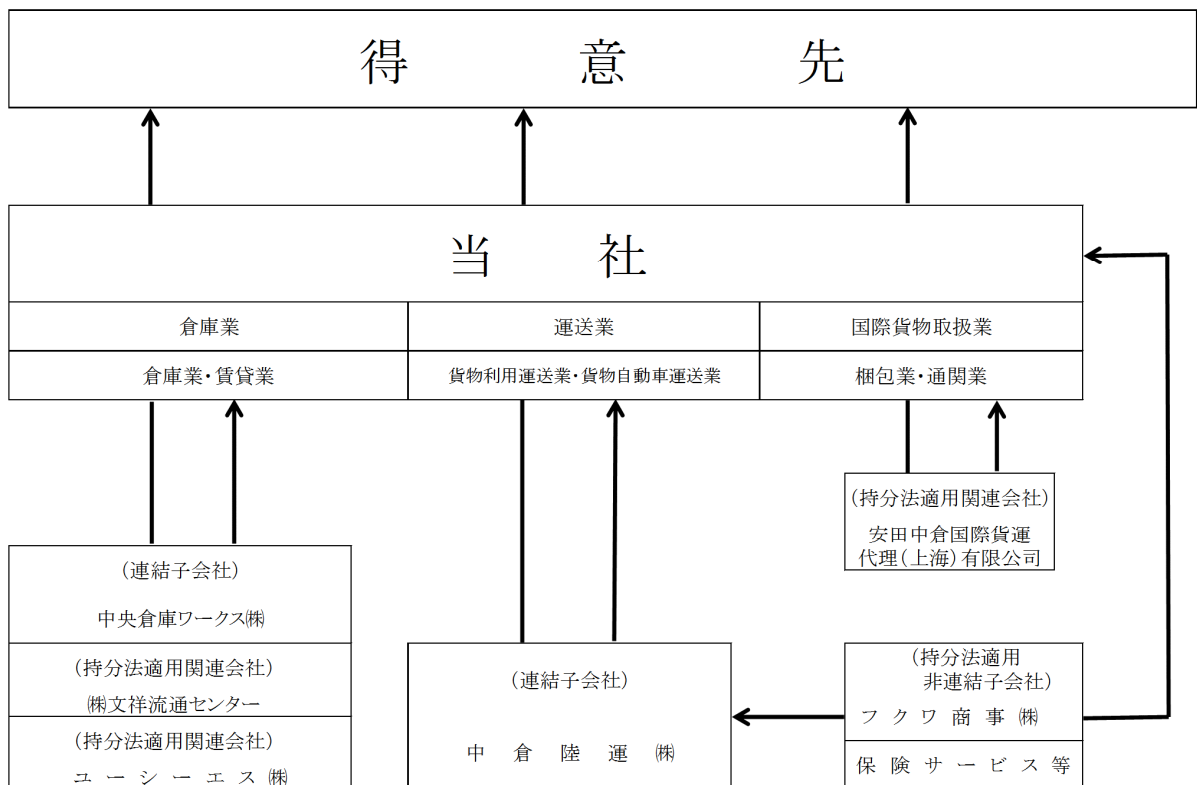
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業(外航海運)の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,208	8,751,477
受取手形及び営業未収入金	3,871,316	4,070,741
貯蔵品	6,991	7,782
繰延税金資産	135,071	126,145
その他	232,890	249,712
貸倒引当金	△3,914	△956
流動資産合計	12,410,563	13,204,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 12,345,247	※1,※2 11,751,565
機械装置及び運搬具(純額)	※1 671,529	※1 734,517
土地	※2 10,105,081	※2 10,132,090
リース資産(純額)	※1 115,406	※1 82,861
建設仮勘定	—	193,500
その他(純額)	※1 154,131	※1 140,459
有形固定資産合計	23,391,396	23,034,995
無形固定資産		
投資その他の資産	26,827	26,404
投資有価証券	※3 7,284,373	※3 8,592,517
繰延税金資産	—	24,073
その他	※3 359,862	※3 355,425
貸倒引当金	△2,712	△6,687
投資その他の資産合計	7,641,522	8,965,328
固定資産合計	31,059,746	32,026,728
資産合計	43,470,310	45,231,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,365,697	1,432,880
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 394,000	※2 306,000
リース債務	38,550	35,620
未払法人税等	382,259	328,869
賞与引当金	269,553	259,188
役員賞与引当金	23,000	25,000
その他	696,268	851,205
流動負債合計	6,279,329	6,348,764
固定負債		
長期借入金	※2 1,008,500	※2 702,500
リース債務	84,910	53,197
繰延税金負債	722,103	1,122,867
退職給付に係る負債	272,825	211,509
その他	90,676	87,235
固定負債合計	2,179,016	2,177,308
負債合計	8,458,345	8,526,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	28,061,838	28,768,135
自己株式	△35,901	△36,452
株主資本合計	33,024,038	33,729,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901,484	2,804,914
為替換算調整勘定	9,978	2,917
退職給付に係る調整累計額	△98,808	△22,197
その他の包括利益累計額合計	1,812,654	2,785,634
非支配株主持分	175,270	190,139
純資産合計	35,011,964	36,705,559
負債純資産合計	43,470,310	45,231,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	23,875,449	24,707,752
営業原価	21,702,018	22,410,015
営業総利益	2,173,430	2,297,736
販売費及び一般管理費	※1 629,562	※1 714,677
営業利益	1,543,867	1,583,058
営業外収益		
受取利息	821	307
受取配当金	143,155	152,233
社宅使用料	10,106	13,778
持分法による投資利益	25,213	18,748
その他	25,115	23,622
営業外収益合計	204,411	208,690
営業外費用		
支払利息	40,069	41,652
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	4,452	4,028
営業外費用合計	47,522	48,680
経常利益	1,700,757	1,743,068
特別利益		
固定資産売却益	※2 519,595	※2 23,848
特別利益合計	519,595	23,848
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,538	※3 149
固定資産除却損	※4 92,778	※4 55,195
特別損失合計	99,317	55,344
税金等調整前当期純利益	2,121,036	1,711,572
法人税、住民税及び事業税	658,783	601,612
法人税等調整額	84,789	△39,928
法人税等合計	743,572	561,683
当期純利益	1,377,463	1,149,888
非支配株主に帰属する当期純利益	13,666	15,565
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363,797	1,134,323

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,377,463	1,149,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492,608	903,993
退職給付に係る調整額	△118,598	76,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,222	△7,061
その他の包括利益合計	※ △615,429	※ 973,543
包括利益	762,034	2,123,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,251	2,107,302
非支配株主に係る包括利益	12,783	16,129

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	27,126,071	△35,714	32,088,458
当期変動額					
剰余金の配当			△428,030		△428,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363,797		1,363,797
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935,767	△187	935,579
当期末残高	2,734,294	2,263,807	28,061,838	△35,901	33,024,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,393,210	14,201	19,789	2,427,200	163,243	34,678,903
当期変動額						
剰余金の配当						△428,030
親会社株主に帰属する当期純利益						1,363,797
自己株式の取得						△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491,725	△4,222	△118,598	△614,546	12,027	△602,518
当期変動額合計	△491,725	△4,222	△118,598	△614,546	12,027	333,061
当期末残高	1,901,484	9,978	△98,808	1,812,654	175,270	35,011,964

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	28,061,838	△35,901	33,024,038
当期変動額					
剰余金の配当			△428,026		△428,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134,323		1,134,323
自己株式の取得				△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	706,296	△550	705,746
当期末残高	2,734,294	2,263,807	28,768,135	△36,452	33,729,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,901,484	9,978	△98,808	1,812,654	175,270	35,011,964
当期変動額						
剰余金の配当						△428,026
親会社株主に帰属する当期純利益						1,134,323
自己株式の取得						△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	903,429	△7,061	76,611	972,979	14,869	987,848
当期変動額合計	903,429	△7,061	76,611	972,979	14,869	1,693,595
当期末残高	2,804,914	2,917	△22,197	2,785,634	190,139	36,705,559



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,121,036	1,711,572
減価償却費	1,209,033	1,273,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	1,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,881	△10,365
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,900	2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,809	48,056
受取利息及び受取配当金	△143,976	△152,540
支払利息	40,069	41,652
持分法による投資損益(△は益)	△25,213	△18,748
為替差損益(△は益)	78	62
固定資産除却損	92,778	55,195
固定資産売却損益(△は益)	△513,057	△23,698
営業債権の増減額(△は増加)	△144,260	△199,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△723	△791
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,556	△18,387
営業債務の増減額(△は減少)	97,090	67,182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△203,509	105,386
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,520	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△68,448	40,794
小計	2,521,572	2,921,981
利息及び配当金の受取額	163,476	157,834
利息の支払額	△41,177	△40,791
法人税等の支払額	△669,662	△693,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,208	2,345,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,224,239	△947,185
有形固定資産の売却による収入	545,218	86,252
その他	△75,803	△38,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754,824	△899,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,190,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,800	△394,000
リース債務の返済による支出	△37,425	△38,829
自己株式の取得による支出	△187	△550
配当金の支払額	△427,472	△427,600
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,358	△862,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672,664	583,269
現金及び現金同等物の期首残高	7,495,543	8,168,208
現金及び現金同等物の期末残高	8,168,208	8,751,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

2社：中倉陸運(株)、中央倉庫ワークス(株)

当連結会計年度より、(株)中央倉庫を分割会社とする新設分割により設立された、中央倉庫ワークス(株)を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

1社：フクワ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

1社：フクワ商事(株)

② 持分法適用の関連会社

3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、  
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から償却しております。

(ハ)簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,169,620千円	27,806,386千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,619,593千円	2,633,377千円
土地	814,516	814,516
計	3,434,109	3,447,893

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	500,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,000	180,000
長期借入金	598,000	435,000
計	1,349,000	1,145,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	201,462千円	212,829千円
その他(出資金)	79,709	74,735

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	102,840千円	100,940千円
給料及び手当	138,482	137,991
賞与引当金繰入額	20,986	20,200
役員賞与引当金繰入額	23,000	25,000
退職給付費用	6,653	8,920
福利厚生費	57,926	57,371
貸倒引当金繰入額	1,145	2,661

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,012千円	12,690千円
土地	504,583	11,157
計	519,595	23,848

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,117千円	—千円
機械装置及び運搬具	761	149
土地	1,660	—
計	6,538	149

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,905千円	10,207千円
機械装置及び運搬具	3,803	4,946
その他 (工具、器具及び備品)	929	2,056
除却工事費用	77,140	37,985
計	92,778	55,195

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△791,156千円	1,296,777千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△791,156	1,296,777
税効果額	298,548	△392,783
その他有価証券評価差額金	△492,608	903,993
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△171,243千円	65,330千円
組替調整額	598	47,420
税効果調整前	△170,645	112,751
税効果額	52,047	△36,139
退職給付に係る調整額	△118,598	76,611
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,222	△7,061
その他の包括利益合計	△615,429	973,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	41,286	194	—	41,480
合計	41,286	194	—	41,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,795	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	190,235	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,792	利益剰余金	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	41,480	551	—	42,031
合計	41,480	551	—	42,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加551株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,792	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	190,233	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,785	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,168,208千円	8,751,477千円
現金及び現金同等物	8,168,208	8,751,477



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,387,184	3,627,310	2,759,873
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,387,184	3,627,310	2,759,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	492,214	594,981	△102,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	492,214	594,981	△102,767
合計		6,879,398	4,222,292	2,657,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,032,205	4,033,874	3,998,330
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,032,205	4,033,874	3,998,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,970	188,417	△44,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,970	188,417	△44,447
合計		8,176,175	4,222,292	3,953,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末の帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	84,607千円	83,992千円
未払事業税	30,483	23,047
その他	20,534	19,818
繰延税金資産計	135,625	126,859
繰延税金負債		
貸倒引当金	△554	△714
繰延税金負債計	△554	△714
繰延税金資産の純額	135,071	126,145
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	572,119	596,897
投資有価証券	10,736	7,596
長期未払金	5,724	5,724
退職給付に係る負債	83,239	68,049
その他	9,832	11,231
繰延税金資産小計	681,650	689,499
評価性引当額	△18,873	△15,894
繰延税金資産計	662,778	673,605
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△636,251	△631,146
その他有価証券評価差額金	△748,629	△1,141,252
繰延税金負債計	△1,384,881	△1,772,399
繰延税金負債の純額	△722,103	△1,098,793

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府を中心に、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は195,966千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は199,949千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,510,579	2,421,635
期中増減額	△88,943	△72,870
期末残高	2,421,635	2,348,764
期末時価	2,614,816	2,716,289

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は設備投資(5,340千円)であり、減少額は減価償却額(94,284千円)であります。当連結会計年度の増加額は設備投資(14,668千円)であり、減少額は減価償却額(87,538千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,657,521	12,026,531	6,191,396	23,875,449	—	23,875,449
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28,389	27,400	—	55,790	△55,790	—
計	5,685,911	12,053,932	6,191,396	23,931,240	△55,790	23,875,449
セグメント利益	805,906	954,412	380,102	2,140,420	△596,552	1,543,867
セグメント資産	25,467,092	4,654,900	4,756,412	34,878,406	8,591,903	43,470,310
その他の項目						
減価償却費	949,181	211,609	42,939	1,203,730	5,302	1,209,033
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,889,209	281,987	86,316	2,257,513	9,355	2,266,869

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△596,552千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△596,852千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,591,903千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,355千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,852,220	12,594,850	6,260,681	24,707,752	—	24,707,752
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	91,845	37,104	—	128,950	△128,950	—
計	5,944,066	12,631,955	6,260,681	24,836,702	△128,950	24,707,752
セグメント利益	812,572	1,013,471	431,616	2,257,660	△674,601	1,583,058
セグメント資産	25,860,547	4,836,728	4,639,401	35,336,677	9,893,490	45,230,167
その他の項目						
減価償却費	1,004,788	227,403	35,040	1,267,232	5,787	1,273,020
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	691,639	290,960	11,138	993,738	2,212	995,950

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△674,601千円には、セグメント間取引消去811千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△675,412千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,893,490千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,212千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,831.25円	1,919.55円
1株当たり当期純利益金額	71.69円	59.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,363,797	1,134,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,363,797	1,134,323
期中平均株式数(千株)	19,023	19,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,365,475	7,661,306
受取手形	566,289	591,289
営業未収入金	3,305,070	3,479,505
貯蔵品	6,991	7,782
前払費用	29,579	31,504
1年内回収予定の長期貸付金	—	50,000
繰延税金資産	111,302	78,724
その他	191,773	202,456
貸倒引当金	△3,900	△950
流動資産合計	11,572,582	12,101,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 11,907,510	※ 11,351,583
構築物	421,693	384,832
機械及び装置	144,098	133,303
車両運搬具	144,869	147,779
工具、器具及び備品	153,840	140,377
土地	※ 10,085,081	※ 10,112,090
リース資産	115,406	82,861
建設仮勘定	—	193,500
有形固定資産合計	22,972,500	22,546,328
無形固定資産		
ソフトウェア	3,765	3,343
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	25,997	25,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037,251	8,327,881
関係会社株式	255,518	275,518
関係会社出資金	28,251	28,251
長期貸付金	—	37,500
差入保証金	145,430	144,243
その他	115,873	101,817
貸倒引当金	△2,712	△6,687
投資その他の資産合計	7,579,612	8,908,523
固定資産合計	30,578,109	31,480,427
資産合計	42,150,691	43,582,048

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16,578	10,312
営業未払金	1,569,381	1,717,004
短期借入金	※ 3,070,000	※ 3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 394,000	※ 306,000
リース債務	38,550	35,620
未払金	35,085	205,169
未払費用	117,574	78,762
未払法人税等	327,166	273,197
賞与引当金	220,000	152,448
役員賞与引当金	23,000	25,000
その他	406,357	299,314
流動負債合計	6,217,693	6,172,829
固定負債		
長期借入金	※ 1,008,500	※ 702,500
リース債務	84,910	53,197
繰延税金負債	760,852	1,108,829
退職給付引当金	129,966	105,170
その他	90,676	87,235
固定負債合計	2,074,907	2,056,931
負債合計	8,292,600	8,229,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,453,001	1,440,530
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	2,666,612	3,273,862
利益剰余金合計	27,002,820	27,597,600
自己株式	△35,901	△36,452
株主資本合計	31,965,020	32,559,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,893,070	2,793,037
評価・換算差額等合計	1,893,070	2,793,037
純資産合計	33,858,091	35,352,287
負債純資産合計	42,150,691	43,582,048



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,366,797	3,396,149
倉庫荷役料	1,973,960	2,137,273
運送収入	12,026,256	12,594,852
梱包料	1,278,679	1,297,289
通関料	4,912,717	4,963,391
不動産賃貸収入	345,679	347,836
営業収益合計	※1 23,904,090	※1 24,736,792
<b>営業原価</b>	※1 21,901,568	※1 22,656,049
営業総利益	2,002,522	2,080,742
販売費及び一般管理費	※1, ※2 596,852	※1, ※2 675,412
営業利益	1,405,669	1,405,330
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	163,926	165,383
その他	33,620	41,689
営業外収益合計	※1 197,547	※1 207,073
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,417	41,002
その他	6,105	6,940
営業外費用合計	45,522	47,942
経常利益	1,557,694	1,564,460
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	504,593	11,157
特別利益合計	504,593	11,157
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	99,299	54,985
特別損失合計	99,299	54,985
税引前当期純利益	1,962,988	1,520,632
法人税、住民税及び事業税	581,399	507,935
法人税等調整額	105,960	△10,108
法人税等合計	687,359	497,826
当期純利益	1,275,628	1,022,806

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,173,638	1,031,000	21,410,000	2,098,376	26,155,222
当期変動額									
剰余金の配当								△428,030	△428,030
当期純利益								1,275,628	1,275,628
圧縮記帳積立金の 積立					251,341			△251,341	—
圧縮記帳積立金の 取崩					△7,628			7,628	—
税率変更による圧 縮記帳積立金の増 加					35,649			△35,649	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	279,362	—	—	568,235	847,598
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,453,001	1,031,000	21,410,000	2,666,612	27,002,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,714	31,117,610	2,379,370	2,379,370	33,496,980
当期変動額					
剰余金の配当		△428,030			△428,030
当期純利益		1,275,628			1,275,628
圧縮記帳積立金の 積立		—			—
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
税率変更による圧 縮記帳積立金の増 加		—			—
自己株式の取得	△187	△187			△187
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△486,300	△486,300	△486,300
当期変動額合計	△187	847,410	△486,300	△486,300	361,110
当期末残高	△35,901	31,965,020	1,893,070	1,893,070	33,858,091

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,453,001	1,031,000	21,410,000	2,666,612	27,002,820
当期変動額									
剰余金の配当								△428,026	△428,026
当期純利益								1,022,806	1,022,806
圧縮記帳積立金の 積立								—	—
圧縮記帳積立金の 取崩					△12,470			12,470	—
税率変更による圧 縮記帳積立金の増 加								—	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,470	—	—	607,250	594,779
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,440,530	1,031,000	21,410,000	3,273,862	27,597,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,901	31,965,020	1,893,070	1,893,070	33,858,091
当期変動額					
剰余金の配当		△428,026			△428,026
当期純利益		1,022,806			1,022,806
圧縮記帳積立金の 積立		—			—
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
税率変更による圧 縮記帳積立金の増 加		—			—
自己株式の取得	△550	△550			△550
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			899,966	899,966	899,966
当期変動額合計	△550	594,229	899,966	899,966	1,494,196
当期末残高	△36,452	32,559,250	2,793,037	2,793,037	35,352,287

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～65年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生時から償却しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,619,593千円	2,633,377千円
土地	814,516	814,516
計	3,434,109	3,447,893

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	500,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,000	180,000
長期借入金	598,000	435,000
計	1,349,000	1,145,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	60,617千円	58,045千円
営業原価	2,589,398	3,596,899
営業取引以外による取引高	31,083	28,250

※2 当社において販売費が占める割合は軽微であり、ほぼ全てが一般管理費であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	93,300千円	94,800千円
給料及び手当	128,603	124,872
賞与引当金繰入額	19,000	18,000
役員賞与引当金繰入額	23,000	25,000
退職給付費用	5,965	9,004
福利厚生費	55,162	50,815
租税公課	65,899	113,521
減価償却費	20,206	20,066
貸倒引当金繰入額	1,134	2,669

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	67,760千円	46,953千円
未払事業税	25,665	18,042
その他	17,877	13,728
繰延税金資産計	111,302	78,724
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	572,119	596,897
投資有価証券	10,262	7,283
退職給付引当金	39,639	32,076
長期未払金	5,724	5,724
その他	7,495	27,860
繰延税金資産小計	635,241	669,843
評価性引当額	△18,873	△15,894
繰延税金資産計	616,367	653,948
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△636,251	△631,146
その他有価証券評価差額金	△740,968	△1,131,631
繰延税金負債計	△1,377,220	△1,762,778
繰延税金負債の純額	△760,852	△1,108,829



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

氏名	新	現
湯浅 康平	代表取締役会長	代表取締役社長
木村 正和	代表取締役社長	常務取締役営業統括本部長

詳細につきましては、平成29年4月26日に開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ② 取締役の変動

## ・昇任予定取締役

氏名	新	現
中村 秀麿	常務取締役企画管理本部長	取締役管理部長
谷奥 秀実	常務取締役営業統括本部長	取締役営業統括本部副本部長

## ・新任取締役候補者

氏名	新	現
田口 忠夫	取締役営業統括本部営業部長	営業統括本部営業部長
湯浅 章吾	取締役京都支店長	京都支店長
西山 忠彦	取締役	株式会社京都銀行 常任監査役

## ・退任予定取締役

氏名	新	現
山田 栄作	任期満了による退任	常務取締役企画管理本部長
小川 一夫	任期満了による退任	取締役

(注) 取締役 西山 忠彦氏は社外取締役の候補者であります。

取締役 小川 一夫氏は社外取締役であります。

## ③ 監査役の変動

## ・新任監査役候補者

氏名	新	現
岡 一之	常勤監査役	フクワ商事株式会社 代表取締役社長

## ・退任予定監査役

氏名	新	現
佐藤 廣次	一身上の都合による辞任	常勤監査役

詳細につきましては、平成29年5月11日に開示しております「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ④ 異動予定日 平成29年6月29日